

これからの働き方と「しごとのみらい」

vol.03

多様な働き方で変わり始める 「地方企業の人材採用」のあり方

特定非営利活動法人しごとのみらい
サイボウズ株式会社

竹内 義晴



PROFILE

竹内 義晴 (たけうち よしはる)

自動車会社勤務、プログラマーを経て、現在は妙高市でNPO法人しごとのみらいを運営。組織作りやコミュニケーションの企業研修や講演を行っている。また、東京のIT企業サイボウズにも所属。マーケティング・ブランディングに携わる。複業やテレワークなど、地域と都市部を往来しながらこれからの働き方を実践した経験から、2020年6月妙高市グリーン・ツーリズム推進協議会に参画。ワーケーションや関係人口構築の事業開発を行っている。

広がる「働き方の変化」

2020年からはじまったコロナ禍を受けて、メディアなどで「テレワーク」という言葉を見聞きする機会が増えました。

新潟にいと、身の回りでテレワークをしている人はあまりみかけませんし、「テレワーク、テレワークっていうけれど、実際にやっている人なんているのかな？」という気もしなくはありませんよね。

一方で、都市部で働く知人や企業の方々とオンライン会議を行うと、「在宅から接続している」という方がことのほか多いことに驚きます。社内のミーティングだけではなく「会社対会社」のような、オフィシャルな会議でもそうであることを考えると、働き方は少しずつ、でも確実に変わってきているようです。

ところで、こういった働き方をしている人は、実際どのくらいいるのでしょうか。転職支援のサイト「エン転職」が2021年4月に発表した「コロナ禍でのテレワーク」調査によれば、1万人のアンケート対象者の中で「テレワークをしている」方は2割にとどまったそうです（意外と少ない印象ですね）。

ただ、テレワークができる職種でも出勤する理由は「テレワークでは対応できない業務」「会社が定めたルール」「出勤しなければならない職場の雰囲気

気」となっており、「可能なら、テレワークをしたい」と思っている人は多いことがうかがえます。

幸いなことに、都市部に比べると新潟は、新型コロナウイルス感染症の拡がりが少ないため、テレワークは必要ないのかもしれませんが、しかし、こういった「働き方の変化」を敏感に感じ取っておくことは、企業を経営する上で、特に、今後の人材採用を考える上でとても大切なのではないかと思います。なぜなら、「多様な働き方ができるか否か」が、転職者や新入社員の入社動機に影響を与え始めているからです。

「多様な働き方」が 入社先選びに与える影響

先ほど紹介した「エン転職」の調査によれば、現在テレワークをしている人は2割である一方で、「テレワークができることが、転職先選びに影響するか？」との問いでは、約4割が「影響する」と答えています。

また、いま、大学で学んでいる多くの学生はオン

しごとのみらい × 新潟県妙高市
 「地域複業」の仕組みを作る
 複業人材チーム
 メンバー募集

妙高市で募集した「複業人材チーム」には、40名近い方からの応募があった。「複業」とは「副業」とは異なり、メインの仕事が複数ある考え方。

ラインで授業を受けていますが、就職情報サイトを運営する「学情」が2022年3月卒業予定の大学生に調査したアンケート結果によると、「就職活動でテレワーク制度があるかどうかを重視する」と答えた人の割合は約6割、「入社先の企業にテレワークの制度があったら利用したい」と答えた人は約8割としています。

オンラインで学んだ学生たちが就職先を考えると、多様な働き方ができる会社と、そうでない会社のどちらを選ぶかを考えたら、このような結果になることは容易に想像できます。今後の、転職者や新入社員の採用を考えると、多様な働き方の環境整備は無視できないといっているでしょう。

コロナ禍を「多様な働き方ができる会社にする」機会に

コロナ禍でのテレワークを「一時の」「緊急対応」と見ていると、「そのうち元に戻るだろう」という見立てになります。その結果、「テレワークなど多様な働き方ができるようにしよう」とはなりません。

しかし、転職者や新入社員が入社先を選ぶ選考基準は、確実に変化しています。いま、多様な働き方の環境整備を進めると、地方では難しい人材採用にも有効でしょうし、今まで出会うことのなかった人材と出会う可能性も高まります。

たとえば、先月号の本連載で『新潟と都市部を「副業・兼業」でつなぐ仕組みづくり』と題し、新

潟の企業と都市部の人材を副業・兼業でつなぐ試みについてお話ししました。私の地元妙高市では、2021年4月より地域の企業と都市部人材を、副業・兼業を通じてマッチングする取り組みをはじめており、先日、その仕組みを作るチームのメンバーを「基本テレワークで、月に1回程度来訪」という形で2名募集しました。その結果、40名近い応募がありました。

応募いただいたみなさまは、いわゆる「労働条件で」「働く場所を探している」というよりも、「地域に貢献したいという想いがあり」「高いスキルを持っていて」「前向きな気持ちで関わりたい」と思っている方々ばかり。新潟県内はもちろん、関東をはじめ県外からも多くの応募がありました。「仕事を通じて地域に関わりたい人が想像以上に多いんだ」「場所や時間の制約がなくなると、優秀な方々と出会うことができるんだ」ということを改めて実感しました。これは、都市部の大企業の話ではなく、妙高市の小さな法人の話です。もちろん、みなさんの企業でもその可能性があります。

とはいえ、「うちの会社の業務は、テレワークでは無理」とお考えの方もいらっしゃると思います。でも、多くの時間をPCの前で過ごす業務もあるはず。すべては無理でも、一部分でもかまいません。コロナ禍を「働き方の変化の機会」と捉え、多様な働き方ができるように準備しておく、今まで難しかった「地方企業の人材採用」のあり方が変わるのです。